

地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和6年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				R6本事業終了後における実績値 ()は事業開始時からの累計	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R6 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価			
					指標	指標値	単位	目標年月		実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
1	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大事業	推進交付金	13,000,000 (うち交付金) 6,500,000	<p>本事業は、これまで取り組んできた「玉城ファンづくりに向けた関係人口の創出・活用事業」を通して、明らかになった課題の解決に向け、新たに整備する『多様なつながり創出・交流拠点(仮称)田丸駅交流施設』(地方創生拠点整備タイプ申請)を中心として、地域外に住みながら玉城町と継続的に関わる関係人口「玉城ファン」の交流を促進させるとともに、「玉城ファン」のまちへの関わりを深めるプロジェクトや自主活動の支援を行う。事業では、1年目をプラットフォーム構築期間、2年目を認知期間、3年目を拡大期間として、段階的に取組みを進める。また、観光協会やNPO団体、行政等、ステークホルダーの連携協力体制の構築を図り、戦略的な魅力発信を行うことで関係人口を深化・拡大させる。</p> <p>①関係人口の活動を支援する制度構築 ・関係人口が来町し、体験や地域住民との交流、お手伝い活動を支援する方策の検討や他自治体の優良事例を調査する。 ・関係人口の活動支援制度を構築し、併せて、令和4年度当町に取り入れたデジタル地域通貨「たまネー」の活用方策を検討する。 ・ファンクラブ活性化に向けたHPの充実及びSNSでの情報発信を行う。 ・定期的にファンの集いを開催する。 以上により、関係人口の訪町を想起させ、活動基盤を強固なものとするとともに、地域との交流を促進する。</p> <p>②気軽に交流し、一緒にまちを育てる居場所づくり ・交流施設において、前身事業で開発した特産品を活用したレシピの試食会やアレンジ開発を実施する。 ・交流施設内に、シニア世代の地域住民を中心とした昔遊び、手作りおもちゃのコーナーの定期開設等、地域活動の発表の場として活用する。 以上により、関係人口同士、関係人口と地域住民、地域住民同士が気軽に集える居場所、多世代交流の場として、地域内外の接点となる場づくりを行う。</p> <p>③ファンが集う機会を創出し、学び交流を通じた郷土愛の醸成 前身事業で実施したイベント参加者のアンケート結果から、「地域住民の話聞くことがとても良い」、「体験を通して玉城町を知ることができた」という声があり、また、体験に参加した9割以上の方が町を「訪れてみたい」「再度訪れたい」と回答しており、実際に訪町して体験したり、地域住民と交流したりすることが、関係人口の深化・拡大に効果的であると分かった。さらに同アンケートから、歴史を学んだり、町の生活文化を体験したりする様々な参加・体験型イベントや、地元住民との交流を企画すべきという意見が出されており、これらを踏まえ、ニーズに合ったコンテンツを企画検討し、実施する。 ・地元の伝統のお祭りや、寝巻紙等の伝統工芸技術等の体験型ツアーを企画・実施し、玉城の歴史と伝統文化を体感する機会を創出する。 ・中高生を含む地域住民が関係人口と学び合い、交流しながら、ともに伝統文化を未来へつなぐきっかけづくりを創出する。また、学び合った活動を発表し、共有する機会を設ける。 ・関係人口及び地域住民から公募し、「(仮称)やってみようこと実現ワークショップ」を実施する。 このような体験や学び合いにより関係人口と地域住民の交流(かかわり)を促進することで、地域への愛着や郷土愛を醸成する。</p> <p>④地域の魅力資源のプロモーション活動 ・マーケティング手法を取り入れ、ホームページやSNSによる双方向を意識した効果的な情報発信やコンテンツの充実を図る。 ・デジタルサイネージを活用した魅力発信のノウハウ、アプローチ方法を習得し、実践する。 ・観光協会や地域団体、行政等の連携協力体制を構築し、町一体となった戦略的なプロモーション活動を企画検討・実施する。 ・伊勢志摩地域をはじめ、中京圏、関西圏等の比較的馴染みのある大都市圏を中心に魅力発信イベントを開催する。 ・インバウンド向けのSNS等による情報発信を行う。 玉城町に興味・関心を持ち、訪町を想起する情報発信を行うとともに、各団体の連携協力体制のもと、地域資源の効果的な魅力発信による認知度向上に取り組み、伊勢志摩地域からの誘客を促進し、交流人口を増加させることにより、関係人口の深化・拡大につなげる。</p> <p>⑤関係人口と地域をつなぐコーディネーター等の発掘・配置 ・関係人口との双方向の交流を円滑かつ活性化するため、「(仮称)かかわりコーディネーター」を発掘し、配置する。 ・関係人口とまちを盛り上げ、効果的な発信を行うアンバサダーを任命する。 コーディネーター等の配置により、関係人口と地域住民が円滑につながり、主体的な活動が活発化され、関係人口と地域住民の交流により新たなコミュニティを創出し、持続可能なまちづくりにつなげる。</p>	708 (1,865)		人	R8年3月	708 (1,865)	地方創生に効果が あった	事業の継続	令和6年度実績を踏まえ、「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大を目指す。	<p>玉城町ファンクラブの活性化 ・コンテンツ強化と情報発信 ・ファンミーティングの開催 地域資源を活用した体験 ・FDG(フィールドディスカバリーイベント)の開催 ・交流施設において各種ワークショップの開催 プロモーション活動 ・Instagramでの情報発信 ・フォトコンテストの開催 ・観光客へのPR</p>	総合戦略のKPI 達成に有効であった	田丸駅交流施設について、駐車場の整備も検討されるとより利用が増えると考えられる。引き続き目標達成に向け事業を継続されたい。	
2	書かない窓口(申請書作成支援サービス)導入事業	推進交付金	10,239,311 (うち交付金) 5,119,655	<p>【事業概要】 町民に寄り添ったきめ細かな対応したい一方で、来庁してから書類記入することによる手続き時間や事務負担等、町民・職員両者に対する課題があります。玉城町では今後、複数年の窓口サービス改革により最終的にワンストップ総合窓口を目指します。第一弾として書かない窓口を導入し、町民・職員の利便性や効率化を図りながら、最終的には「そこにいれば必要な情報が得られ、必要な手続きができる窓口」を実現したい考えです。</p> <p>【具体サービス】 玉城町窓口サービス改革の第一弾と位置付け、住民に広く使ってもらおうこと、且つ今後発生する可能性のあるレイアウト変更や業務フロー変更にも柔軟に対応できるようなサービスを選択しました。 ・書かない窓口(申請書作成支援サービス) ・マイナンバーカード・運転免許証を読み取る。 ・利用者の基本情報を読み取り、申請書に反映させる。 ・一回の手続きで複数の申請書を選択して、一括して印刷ができる。 ・庁内ネットワークに接続せず、スタンドアロンで動作する。柔軟な設置場所(記載台や窓口など)に対応できる。 ・手続き案内(手続きナビゲーションサービス) ・スマートフォン等を使用し、行いたい手続きを選択する。 ・質問に沿って回答することにより、自身のライフステージごとに必要となる手続きや必要な書類を確認することができる。令和6年度は運用フローの変更も想定しておらず、上記導入により町民及び職員の負担軽減を図ります。</p>	90	70	%	R9年3月	90	地方創生に効果が あった	事業の継続	次年度「オンライン申請(行かない窓口)」の導入を行い最終年度には総合窓口の検討を開始する。	<p>・書かない窓口(申請書作成支援サービス)の導入 ・手続き案内(手続きナビゲーションサービス)の導入</p>	総合戦略のKPI 達成に有効であった	住民サービスの向上、職員の業務改善に向け、引き続き事業を継続されたい。	